調布市武者小路実篤記念館運営事業団
規 約

事業団規約 第 1 号
平成 3 年 12 月 16 日 制定
平成 12 年 6 月 30 日 改正
平成 14 年 2 月 22 日 改正
平成 17 年 9 月 27 日 改正
平成 19 年 3 月 20 日 改正

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この事業団は、調布市武者小路実篤記念館運営事業団（以下「事業団」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 事業団の事務所を、東京都調布市若葉町 1 丁目 8 番地 3 0 調布市武者小路実篤記念館内に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 事業団は、調布市武者小路実篤記念館（以下「記念館」という。）の事業運営を通して、武者小路実篤の業績を顕彰し、調布市の文化と、市民等の教養の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 事業団は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事業を行う。

(1) 記念館の管理運営に関し、調布市教育委員会（以下「委員会」という。）より受託した事業

- ア 資料の収集保存、並びにその調査研究
- イ 資料の展示及び閲覧
- ウ 講演会、講座等の開催
- エ 資料等に関する各種刊行物の編集及び発行
- オ 記念館友の会の運営
- カ その他、記念館の管理運営のために必要なこと

(2) その他、事業団の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 5 条 事業団の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 事業団の運営に対する調布市からの委託料
- (3) 補助金

- (4) 事業に伴う収入
- (5) 寄付金品
- (6) その他の収入

(資産の種類別)

第6条 事業団の資産は、基本財産及び運用財産の2種類とする。

2 事業団の基本財産は、次に掲げるものをもって構成し、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経、かつ、委員会の承認を受けてその一部に限りこれを処分することができる。

- (1) 別紙財産目録のうち、基本財産の部に記載する財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(資産の管理)

第7条 事業団の資産は理事長が管理し、その方法は理事会の議決により定める。

2 財産のうち現金は郵便官署若しくは確実な金融機関に預け入れ、又は確実な有価証券に替えて保管しなければならない。

(経費の支弁)

第8条 事業団の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第9条 事業団の事業計画及び予算は、毎年度開始前に理事会の議決を得て定める。ただし、補正予算は、必要のつど、理事会の議決を得て定める。

2 前項の規定により、事業計画及び予算を定め、変更しようとする場合は、委員会と協議しなければならない。

(事業報告及び決算)

第10条 事業団は、毎年度終了後2か月以内に、当該年度の事業報告書と収支決算書を作成し、財産目録とともに監事の意見をつけ、理事会の承認を受けなければならない。

2 前項の事業報告及び収支決算は、理事会の承認後、委員会に報告しなければならない。

(借入金)

第11条 事業団は、理事会の議決を経て、委員会の承認を得た場合には、金融機関等から資金を借り入れることができる。

(剰余金の処分)

第12条 決算の結果、剰余金を生じたときは、理事会の議決を得て、その全部又は一部を翌年度に繰り越し、若しくは積立金として積み立てることができる。

2 前項の積立金は、事業団の損失補てん又は基本財産に繰り入れる場合のほか、取り崩すことができない。ただし、理事会の承認を得た場合は、この限りでない。

(会計年度)

第13条 事業団の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第4章 役員

(役員の種類別)

第14条 事業団に次の役員を置く。

- (1) 理事 7名以内 うち理事長1名 副理事長1名
- (2) 監事 2名

(役員を選任)

第15条 理事及び監事は、委員会の承認を得て理事長が任命する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選による。
- 3 理事及び監事は、相互に兼ねることはできない。

(役員任期)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選出された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任した場合又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員職務)

第17条 理事長は事業団を代表し、その職務を統括する。

- 2 副理事長は理事長を補佐し、理事長に事故ある時、又は欠けたときはその職務を代理する。
- 3 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、第1項の規定にかかわらず、副理事長が理事長の職務を代理する。
- 4 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。
- 5 監事は、民法第59条の規定に準ずる職務を行う。

(役員報酬等)

第18条 役員には報酬及び費用弁償を支給する。ただし、支給しない理事については別に理事長が定める。

- 2 役員報酬等の額については、理事会において定める。

(役員解任)

第19条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事長及び監事については委員会が、理事については委員会の承認を得て理事長が解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行が困難と認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反、その他役員にふさわしくない行為があると認められるとき。
- (3) その他、特別の事情があると認められたとき。

第5章 事務局

(事務局及び職員)

第 20 条 事業団の事務を処理するため事務局を置き、事務局長、及び所要の職員を置く。

2 事務局長及び職員は、理事長が任免する。

3 事務局長は、事務局を統括する。

4 事務局の組織及び管理に関する必要な事項は、理事会の議決を得て理事長が定める。

第 6 章 理事会

(権能)

第 21 条 理事会は、この規約に定めるもののほか、事業団の運営に関し、重要な事項を議決する。

(招集)

第 22 条 理事会は理事長が招集する。

2 理事現在数の 3 分の 1 以上、又は監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長はすみやかに理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の目的たる事項及びその内容、並びに日時、場所を示して、あらかじめ理事に通知しなければならない。

(議長)

第 23 条 理事会の議長は、理事長がこれにあたり、理事長に事故あるときは、副理事長が議長の職務を代理する。

(定足数)

第 24 条 理事会は、理事現在数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 25 条 理事会の議決は、この規約に定めるもののほか、出席理事の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(書面表決等)

第 26 条 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前 2 条の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第 27 条 会議の議事については、議事録を作成し、議長及び出席理事の中より選出された議事録署名人 2 名が署名押印しなければならない。

第 7 章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第 28 条 この規約の変更は、理事会で理事現在数の 3 分の 2 以上の同意を得た

のち、委員会の承認を受けなければならない。

(解散)

第29条 事業団は、理事会において理事総数の3分の2以上の同意を得たのち、委員会の承認を受けなければ、解散することができない。

(残余財産の処分)

第30条 事業団の解散に伴う残余財産は、調布市に帰属する。

第8章 雑則

(委任)

第31条 この規約の施行について必要な事項は、理事会の同意を得て理事長が別に定める。

附 則 (平成3年12月16日 制定)

- 1 事業団設立当初の役員は、第15条第2項並びに第3項の規定にかかわらず、別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第16条の規定にかかわらず、平成6年3月31日までとする。
- 2 事業団設立初年度の事業計画及び予算は、第9条第1項の規定にかかわらず、別紙事業計画書及び予算書のとおりとする。
- 3 事業団設立当初の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、事業団設立の日から、平成4年3月31日までとする。
- 4 この規約は、平成4年1月1日より施行する。

附 則 (平成12年6月30日 承認)

この規約は、委員会の承認のあった日から施行する。

附 則 (平成14年2月22日 承認)

この規約は、平成14年2月22日から施行し、平成13年4月1日より適用する。

附 則 (平成17年9月27日 承認)

この規約は、平成17年9月27日から施行し、平成17年4月1日より適用する。

附 則 (平成19年3月20日 承認)

この規約は、委員会の承認のあった日から施行する。